

株主通信

第42期

第1四半期

2020年4月1日～2020年6月30日

証券コード：4828

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第42期第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2020年9月

取締役社長 羽田 雅一



第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもとの、企業収益や業況感は悪化しており、きわめて厳しい状態にあります。

情報サービス産業におきましては、ITの戦略的活用に対する顧客ニーズは高いものの、企業収益が悪化するもとの、顧客の情報化投資意欲の今後の後退が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等の提供を通じて、顧客のデジタル変革（DX）や経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高4,420百万円（前年同期比11.9%減）、売上高4,625百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益774百万円（前年同期比66.1%増）、経常利益781百万円（前年同期比65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

第42期（2021年3月期）の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり45円（中間配当金22円、期末配当金23円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

（単位：百万円）

| | 前第1四半期 (2019年4月1日～6月30日) | 当第1四半期 (2020年4月1日～6月30日) |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売上高 | 4,434 | 4,625 |
| 営業利益 | 466 | 774 |
| 経常利益 | 473 | 781 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 308 | 527 |
| 受注高 | 5,015 | 4,420 |

業務の場所を選ばない クラウド型国際会計ソリューション

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るうなか、その対策としてオフィスへの出社を控えてテレワークによる業務遂行が広まって来ていることは周知の通りです。

当社事業の主力は、企業向けの情報処理システムの構築と稼働支援、および運用保守サービスです。通信インフラが発達した現代においては、基本的にそれらシステムはどこからでも利用できる可能性を持ってはいるものの、次のような状況ではリモートでの利用が難しい場合があります。

- ・ オフィス内からしかアクセスできないシステム構成となっている。
- ・ 情報の入力や出力が電子データ化されていない（紙の伝票など）。
- ・ 情報精度向上のためには現場の状況を把握する必要があるが、今は現地に行けない(特に海外拠点など)。

この度のコロナ禍のなか、決算期を迎えた企業様に代表されるように、社内システム利用や関連する業務処理でお困りの企業が多い現状を踏まえて、当社も独自のITソリューションを用いた社会貢献を検討いたしました。その一環として実施しているのが、前述の状況にも対応可能なクラウド型国際会計サービス「GLASIAOUS」（グラシアス）を3か月無料でご利用いただくサービスのご提供です。既に多くのお客様からご相談、お申し込みがあり、当社もこのような状況でお客様のお役に立てることを実感いたしましたので、ここでご紹介させていただきます。GLASIAOUSは、豊富な機能を持つ会計処理エンジンである「mcframe GA」をクラウドで利用し、それに記帳代行などのアウトソーシングと会計の専門家による支援を組み合わせたサービスです。



月額利用料という料金体系でご利用いただけるため、初期投資不要かつ短期導入が可能という特長があります。この度の無料提供では、会計事務所様からのお問い合わせもあり、各クライアント様への会計サービス提供の基盤としてGLASIAOUSをご利用いただくことも期待されます。お客様で一番多いのは海外に拠点を持つ日系企業様ですが、外資系の日本法人様からのお問い合わせも多く、拠点ごとには会計担当者を置けない場合の遠隔管理ニーズが高いことがうかがわれます。

この度のコロナ禍に対応した短期間のソリューションというだけでなく、今回の経験を通して今後はテレワークでの業務遂行や、リモートでの業務管理、システム運用のニーズが高まり、その認知も高まっていくものと思われます。当社もそのような市場の要請に対応し、機能・利便性・対応範囲などの面で強化を図ってまいりたいと思います。

セグメント別事業概況

ソリューション事業

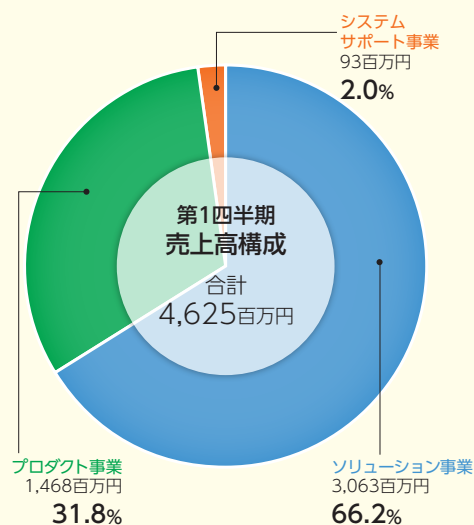
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は3,226百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は3,063百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,133百万円（前年同期比29.2%減）、売上高は1,468百万円（前年同期比0.1%増）となりました。ライセンス売上高は903百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

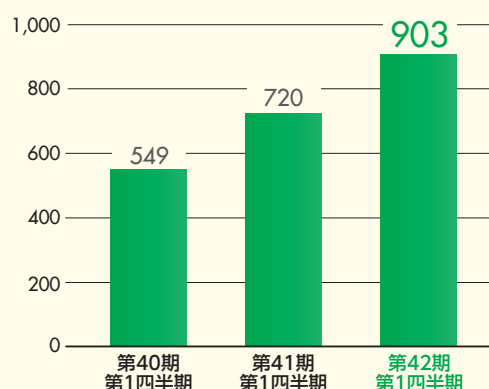
システムサポート事業

ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は60百万円（前年同期比37.0%減）、売上高は93百万円（前年同期比18.1%減）となりました。



ライセンス売上高

(単位:百万円)



財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して632百万円増加し、9,226百万円となりました。

負債は、前受金の増加、賞与引当金の減少等により、前期末と比較して78百万円増加し、3,638百万円となりました。

純資産は5,587百万円となり、自己資本比率は60.6%となりました。

| | 2020年3月末 | 2020年6月末 |
|---------|----------|----------|
| 流動資産 | 6,168 | 6,629 |
| 固定資産 | 2,425 | 2,596 |
| 資産合計 | 8,593 | 9,226 |
| 流動負債 | 3,560 | 3,638 |
| 負債合計 | 3,560 | 3,638 |
| 純資産 | 5,033 | 5,587 |
| 負債純資産合計 | 8,593 | 9,226 |

会社概要 (2020年6月30日現在)

| | |
|---------|--|
| 社名 | ビジネスエンジニアリング株式会社 |
| 事業開始 | 1999年4月(設立 1980年12月) |
| 資本金 | 697,600,000円 |
| 従業員数 | 連結618名 単体465名(2020年3月31日現在) |
| 業務内容 | 企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース |
| 本社 | 東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル |
| 関西支店 | 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階 |
| 中部営業所 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階 |
| 茅場町オフィス | 東京都中央区新川1丁目17番24号 NMF茅場町ビル2階 |
| グループ会社 | ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩吉商務情報系统工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering(Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. |

役員 (2020年6月30日現在)

| | |
|--------------|-------|
| 取締役会長 | 大澤 正典 |
| 代表取締役 取締役社長 | 羽田 雅一 |
| 代表取締役 取締役副社長 | 片山 博 |
| 常務取締役 | 別納 成明 |
| 取締役 | 古田 英樹 |
| 取締役 | 中野 敦士 |
| 取締役 | 佐藤 雄祐 |
| 社外取締役 | 清水 弘 |
| 社外取締役 | 樋口 英雄 |
| 社外取締役 監査等委員 | 丸山 龍二 |
| 社外取締役 監査等委員 | 志水 直樹 |
| 取締役 常勤監査等委員 | 大塚 博文 |

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<https://www.b-en-g.co.jp/>

ホームページのご案内

<https://www.b-en-g.co.jp/>

ビジネスエンジニアリング

検索

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社をよりご理解いただくための情報をご提供しております。



「セカイのチカラ」とは当社グループのグローバル活動をご理解いただき、当社海外法人で働く人からのインタビューや対談から、日本企業が海外展開するうえでのノウハウなどを紹介しております。